

ハンドマイク街頭演説原稿例

9条の平和外交・物価高騰対策

二〇二二年四月二十六日 日本共産党埼玉県委員会・作成

ご近所のみなさん、こんにちは。日本共産党です。本日はこの場所をお借りして、日本共産党の政策を訴えさせていただきます。しばらくの間、ご協力をお願いいたします。

みなさん、ロシアのウクライナ侵略は、「民主主義対専制主義」といった価値感の対決ではなく、国連憲章に基づく戦後の国際平和秩序を破壊するのだから、それとも国際秩序を守るのかが正面から問われています。いまなお、圧倒的多数の国が「国連憲章を守れ」の一点で団結しています。国連憲章違反のウクライナ侵略戦争を止めさせる一番の力は、まさに国際世論です。日本からも「ロシアは侵略やめよ。国連憲章を守れ」の声をあげ、国際世論でロシアを包囲し、戦争をやめさせましょう。日本共産党は、国際世論と連帯して、侵略者への厳しい責任追及を求め、国際秩序を回復させるために全力をつくします。

みなさん、ロシアの無法な軍事行動を見て、「日本は大丈夫か」と心配の声寄せられています。当然の不安だと思います。この不安に乗じて、「憲法9条では、日本は守れない」とおぼりたてる人たちがいます。ウクライナ危機に乗じて自民党は、「敵基地攻撃能力の保有」や「防衛費のGDP2%」などの提言をおこないました。ですが、軍事力や核兵器など「力の論理」で来る相手に、同じことで対抗しようとするれば、果てしない軍事力拡大の悪循環におちいり、万が一、軍事衝突が始まれば、戦争という最悪の事態になることは明らかです。その結果、多くの国民が犠牲となります。軍事力では、平和は築けない。20世紀以降の数々の戦争の真実です。日本が力を尽くすべきは、憲法9条を生かした平和外交を徹底的に行うことです。ASEANのように東アジア地域でも戦争を起こさない平和の枠組みをつくることです。その外交努力を徹底的に行ってもなお、万が一、日本が軍事攻撃で主権を侵害された場合、日本共産党は、個別的自衛権の行使として、自衛隊を含めたあらゆる手段を使って、国民の命と日本の主権を守りぬきます。9条改憲など岸田自公政権の暴走を阻止し、憲法9条を生かした平和外交の実現へ引き続き力をつくします。

みなさん、急激な物価高騰や長引くコロナ禍で多くの人たちが苦しんでいます。政治の力で一刻も早く国民生活を支えていくことが必要です。日本共産党国会議員団は「コロナ危機と物価高騰からくらしと営業を守る緊急の経済対策」を政府に申し入れました。物価対策としては、何よりも消費税率の5%引き下げをすべきです。生活支援として、ガソリン税の軽減、生活に困っている方への給付金拡大や学校給食費の無料化、年金額の引き下げストップ、最低賃金1500円への引き上げなどを求めています。この間の物価高騰は、ウクライナ危機やコロナ禍の影響もありますが、異次元の金融緩和の推進で株価を引き上げ、物価上昇をめざした「アベノミクス」の破綻がその深刻さに拍車をかけています。今後の参議院選挙では、新自由主義の経済政策を転換し、「やさしく強い経済」の実現をめざす日本共産党を大きく伸ばしてください。ご支援をよろしく願います。

最後になりますが、気候危機、ジェンダー平等など多彩な記事満載の「しんぶん赤旗」を、この機会にぜひご購読いただきますようお願いいたします。この場所をお借りして日本共産党の政策の訴えを終わります。ご協力ありがとうございます。(了)